



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンス・メディア
コード番号 3773

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸
問合わせ先責任者 取締役管理本部長 安斉 哲夫
決算取締役会開催日 平成18年5月15日
配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・無

TEL (03) 5958 - 1031
中間配当制度の有無 有・無
定時株主総会開催日 平成18年6月28日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててしております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,946 (29.9)%	116 (29.4)%	160 (127.1)%
平成17年3月期	1,498 (68.9)	90 (150.3)	70 (169.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
平成18年3月期	154 (127.0)	1,476 56	1,394 88	2.9	2.7	8.2
平成17年3月期	68 (186.4)	764 38	-	3.5	2.9	4.7

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 104,818株 平成17年3月期 89,210株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期は、潜在株式は存在するものの、当社株
式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	円	円	百万円	%	%
平成18年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成18年3月期	5,989	5,247	87.6	46,587 92
平成17年3月期	2,834	2,053	72.4	22,938 76

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 112,647株 平成17年3月期 89,500株
期末自己株式数 平成18年3月期 - 株 平成17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	-	-	-	-
平成17年3月期	49	384	550	1,073

(注) 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、当期のキャッシュ・フローの状況については、「平成18年3月期決算短信(連結)」に記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	800	180	180	0 00	-	-
通期	2,600	180	180	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,597円48銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数112,677株を基に算出しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、
リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合あり
ますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,073,795		2,296,403	1,222,608
2		受取手形	570		10,787	10,217
3	1	売掛金	773,839		839,256	65,417
4		有価証券	-		50,000	50,000
5		商品	30,745		90,902	60,157
6		仕掛品	5,432		15,645	10,213
7		前払費用	13,363		14,932	1,569
8	1	未収入金	20,489		22,070	1,581
9		その他	923		197	725
		貸倒引当金	10,265		10,780	514
		流動資産合計	1,908,891	67.4	3,329,417	1,420,525
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	50,983		61,214	
		減価償却累計額	15,386	35,596	20,716	4,900
		(2) 工具器具及び備品	44,265		42,090	
		減価償却累計額	25,328	18,937	21,784	1,369
		有形固定資産合計	54,533	1.9	60,804	6,270
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	565,200		756,527	191,327
		無形固定資産合計	565,200	19.9	756,527	191,327
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	8,000		8,000	-
		(2) 関係会社株式	216,205		1,694,705	1,478,500
		(3) 敷金	80,496		100,746	20,250
		(4) 為替予約資産	-		38,887	38,887
		(6) その他	783		-	783
		貸倒引当金	-		-	-
		投資その他の資産合計	305,484	10.8	1,842,338	1,536,854
		固定資産合計	925,219	32.6	2,659,670	1,734,451
		資産合計	2,834,110	100.0	5,989,087	3,154,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	173,432		155,413		18,018
2		450,000		400,000		50,000
3	1	48,237		88,797		40,560
4		8,678		12,546		3,868
5		9,938		12,727		2,789
6	1	51,867		51,014		853
7		4,024		5,874		1,850
8		20,570		14,723		5,846
流動負債合計		766,748	27.1	741,097	12.4	25,650
固定負債						
1		14,343		-		
固定負債合計		14,343	0.5	-	-	14,343
負債合計		781,091	27.6	741,097	12.4	39,994
(資本の部)						
資本金						
資本金		2,111,250	74.4	3,367,375	56.2	1,256,125
資本剰余金						
1		50,000		1,834,075		1,784,075
資本剰余金合計		50,000	1.8	1,834,075	30.6	1,784,075
利益剰余金						
1		108,230		46,540		154,770
利益剰余金合計		108,230	3.8	46,540	0.8	154,770
資本合計		2,053,019	72.4	5,247,990	87.6	3,194,970
負債資本合計		2,834,110	100.0	5,989,087	100.0	3,154,976

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高	1		1,498,688	100.0		1,946,062	100.0	447,374
売上原価			583,110	38.9		773,618	39.8	190,507
売上総利益			915,577	61.1		1,172,444	60.2	256,867
販売費及び一般管理費	2,3		825,404	55.1		1,055,754	54.2	230,350
営業利益			90,173	6.0		116,690	6.0	26,516
営業外収益								
1 受取利息	1	314			1,722			
2 為替差益		-			73,170			
3 業務委託手数料	1	-			14,178			
4 雑収入		510	824	0.1	3,336	92,407	4.7	91,583
営業外費用								
1 支払利息		394			4,613			
2 為替差損		12,479			-			
3 株式公開費用		7,594			44,258			
4 雑損失		-	20,468	1.4	23	48,895	2.5	28,426
経常利益			70,529	4.7		160,202	8.2	89,672
特別損失								
1 固定資産除却損	4	49			3,101			
2 その他		-	49	0.0	15	3,116	0.1	3,067
税引前当期純利益			70,480	4.7		157,086	8.1	86,605
法人税、住民税及び 事業税			2,290	0.1		2,315	0.1	25
当期純利益			68,190	4.6		154,770	8.0	86,580
前期繰越損失			176,421			108,230		68,190
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			108,230			46,540		154,770

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			2,226		30,745
2. 当期商品仕入高			63,747		129,705
3. 当期製品製造原価					
材料費		172,424	31.8	102,633	14.5
労務費		53,759	9.9	113,402	16.0
経費	1	316,309	58.3	493,479	69.5
当期総製造費用		542,493	100.0	709,515	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,820		5,432	
計		553,313		714,947	
期末仕掛品たな卸高		5,432	547,881	15,645	699,301
4. 期末商品たな卸高			30,745		90,902
5. 商品評価損			-		4,768
当期売上原価			583,110		773,618

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	78,735	166,348
ソフトウェア償却費	116,612	185,932
ロイヤリティ	76,063	108,435

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については連結財務諸表において記載しております。

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		70,480
2. 減価償却費		127,815
3. 貸倒引当金の減少額		472
4. 受取利息		314
5. 支払利息		394
6. 為替差損		11,642
7. 固定資産除却損		49
8. 売上債権の増加額		284,639
9. たな卸資産の増加額		23,130
10. 仕入債務の増加額		111,131
11. その他資産の増加額		16,354
12. その他負債の増加額		56,004
小計		52,608
13. 利息の受取額		495
14. 利息の支払額		905
15. 法人税等の支払額		2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		40,900
2. 無形固定資産の取得による支出		324,751
3. 関係会社貸付金回収による収入		10,611
4. 敷金の差入による支出		29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		450,000
2. 株式の発行による収入		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,451
現金及び現金同等物の増加額		218,088
現金及び現金同等物の期首残高		855,706
現金及び現金同等物の期末残高		1,073,795

損失処理計算書及び利益処分案

損失処理計算書

利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		108,230	当期末処分利益		46,540
損失処理額			利益処分量		
次期繰越損失		108,230	次期繰越利益		46,540

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同 左 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同 左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 48,368千円</p> <p>未払金 20,673千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,877千円</p> <p>未収入金 4,196千円</p> <p>買掛金 44,421千円</p> <p>未払金 18,878千円</p> <p>前受金 12,534千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 250,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 89,500株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 358,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 112,647株</p>
<p>3 資本の欠損の額は108,230千円であります。</p>	
<p>4 平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金1,882,050千円を取崩し、欠損てん補を行っております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 283千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 270,740千円</p> <p>業務委託手数料 14,178千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は102,140千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円であります。</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 291,693千円</p> <p>支払手数料 178,768千円</p> <p>研究開発費 102,140千円</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>地代家賃 40,869千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,572千円</p> <p>減価償却費 6,765千円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 391,770千円</p> <p>支払手数料 208,282千円</p> <p>研究開発費 90,347千円</p> <p>販売促進費 70,615千円</p> <p>役員報酬 63,716千円</p> <p>地代家賃 53,789千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 514千円</p> <p>減価償却費 12,248千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 49千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,991千円</p> <p>工具器具及び備品 1,110千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は1,073,795千円で一致しております。	—————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分		貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	8,000
関連会社株式	関連会社株式	216,205

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度末の注記(子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは除く)は、記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの製作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク(為替リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	294,882	234,906	287,189	7,692
	通貨スワップ取引				
	米ドル	291,557	231,750	284,905	6,651
	合計	586,439	466,656	572,095	14,343

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、当事業年度連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
13,028 千円	13,028 千円
営業権償却限度超過額	営業権償却限度超過額
8,159	1,873
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
4,177	3,342
未払事業税	未払事業税
3,112	4,715
繰越欠損金	繰越欠損金
640,213	451,741
その他	その他
3,486	6,506
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
672,178	481,207
評価性引当額	評価性引当額
672,178	481,207
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
千円	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
44.3	44.9
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
3.7	4.3
住民税均等割	住民税均等割
3.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.2	1.4

(持分法損益等)

前事業年度末(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	137,968千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	23,195 千円

当事業年度末(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,653 千米ドル	音声認識 エンジンの 開発	30.2	役員の兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分の 開発委託	ソフトウェア の製作委託 1	109,717	未払金	20,410
								研究開発 の委託 2	34,403	未払金	262
								ロイヤリティ の支払 3	76,063	買掛金	43,271
								貸付金 の返済 4	10,528	-	-
								貸付金利息の 受取 4	283	-	-

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、「関連当事者との取引」については、当事業年度連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,938円76銭	1株当たり純資産額	46,587円92銭
1株当たり当期純利益	764円38銭	1株当たり当期純利益	1,476円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成17年3月31日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,394円88銭</p>	

(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,190	154,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,190	154,770
普通株式の期中平均株式数(株)	89,210	104,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6,138
(うち新株引受権及び新株予約権)		(6,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個)であります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成17年4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)対象株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当社取締役</td><td>220株</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td>30株</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>2,330株</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td>200株</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td>390株</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td>110株</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,280株</td></tr> </table> <p>(3)権利行使価額 100,000円</p> <p>(4)付与対象者</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当社取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>58名</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td>2名</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td>7名</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td>3名</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>74名</td></tr> </table> <p>(5)権利行使期間：平成18年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>2 当社上場について 当社株式は、平成17年5月23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成17年6月27日にマザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議いたしました。 なお、下記 公募増資による新株式発行は、平成17年6月26日に払込が完了し、この結果、平成17年6月26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。</p> <p>公募増資による新株式発行</p> <p>(1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき160,000円 一般募集は、この価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 1株につき147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(6)発行価額の総額 1,785,000千円</p> <p>(7)払込金額の総額 2,208,000千円</p> <p>(8)資本組入額の総額 892,500千円</p> <p>(9)払込期日 平成17年6月26日</p> <p>(10)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11)資金の用途 新規技術の開発資金、設備投資資金、投融資資金</p> <p>第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株</p> <p>(2)割当価格 1株につき147,200円</p> <p>(3)発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(4)発行価額の総額 267,750千円</p> <p>(5)払込金額の総額 331,200千円</p> <p>(6)資本組入額の総額 133,875千円</p> <p>(7)申込期日 平成17年7月26日</p> <p>(8)払込期日 平成17年7月26日</p> <p>(9)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(10)割当先 野村證券株式会社</p> <p>(11)資金の用途 新規技術の開発資金</p>	当社取締役	220株	当社監査役	30株	当社従業員	2,330株	関連会社取締役	200株	関連会社従業員	390株	社外協力者	110株	合 計	3,280株	当社取締役	3名	当社監査役	1名	当社従業員	58名	関連会社取締役	2名	関連会社従業員	7名	社外協力者	3名	合 計	74名	<p>新株予約権の権利行使 平成18年5月1日に、新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円となり、資本準備金は1,500千円増加して1,835,575千円となっております。</p>
当社取締役	220株																												
当社監査役	30株																												
当社従業員	2,330株																												
関連会社取締役	200株																												
関連会社従業員	390株																												
社外協力者	110株																												
合 計	3,280株																												
当社取締役	3名																												
当社監査役	1名																												
当社従業員	58名																												
関連会社取締役	2名																												
関連会社従業員	7名																												
社外協力者	3名																												
合 計	74名																												

役員の変動（平成18年6月28日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の變動

新任取締役候補

未定（5月29日開示予定）

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役 金子 宏

退任予定監査役

該当事項はありません。

以上